行政調査報告書「健康福祉常任委員会」

令和８年７月２１日～２３日

■新潟県長岡市　『子育ての駅事業について』



長岡市は、平成１９年度に教育委員会内に子ども関連部署を集約し、妊娠期から学齢期まで切れ目ない支援体制を構築している。中核の「子育ての駅」は全天候型の遊び場に交流・相談・学び・情報提供を一体化しており、「子育てあんしんの避難所」としての防災機能も兼ね備えている。本市では、子育て支援の拠点整備は進んでいる一方、専門職の常駐による日常的な相談対応や支援への接続が十分とは言えないため、長岡市の部局横断で連携して専門職を配置する体制や、既存施設の機能強化と切れ目のない子育て支援体制の構築は大変参考となった。

■東京都板橋区　『子どもの居場所マップ事業について』



板橋区は、困窮世帯が多い状況を踏まえ、社会福祉協議会に委託し、「子どもの食・居場所支援事業」を推進している。事業は「子どもの居場所団体・支援者の開拓」、「子どもの居場所活動への支援」、「子どもの団体ネットワークの構築」、「情報発信」、「子どもの食の確保に向けた支援」の５つの事業で構成されており、行政・企業・関連団体・地域全体で子どもの孤立防止と生活支援を総合的に進める取組となっている。食料支援を単なる生活支援で終わらせずに相談支援や就労支援につなげる仕組みや、行政・社会福祉協議会・団体の連携による「ひらかれた居場所」の拡充は本市にとって参考となった。

■東京都三鷹市　『三鷹市福祉 Labo どんぐり山について』



三鷹市福祉 Labo どんぐり山は、研究・新規サービス開発を担う「在宅医療・介護研究センター」、人財育成及び事業者支援を担う「介護人財育成センター」、生活リハビリの実践を担う「生活リハビリセンター」の３つのセンターで構成されており、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる社会の実現を目指し、丁寧かつ徹底した伴走型支援を行っている。本市と三鷹市は、人口規模や高齢化率において極めて類似しており、事業スケールや課題意識は、本市の将来像に重ね合わせて捉えることができた。今後の地域包括ケアシステムの深化や公共施設の在り方を検討する上で参考にしていきたい。